

受け入れ環境整備が必要

Ⅱ 民介協道支部セミナーⅡ

河合 合 取締役 外国人技能実習制度を解説

民間事業者の質を高める全国介護事業者協議会(民介協)北海道支部は22日、札幌市内でセミナーを開いた。

介護と保育専門の人材派遣業を展開する河合宏敏アビリティメディアが外国人技能実習制度を解説。同社はグループ会社ほのぼの月



り出し機関「LPK JABUNG研修センター」と提携。3月に面接を行い、年内には第1号の受け入れを開始するという。

寒で認知症グループホームや有料老人ホームを運営。昨今の人材不足から外国人人材の受け入れ体制構築に注力し、インドネシアの送

10カ月のカリキュラムで実習生を育成。実習生は日本語コミュニケーション能力をある程度習得した上で入国し、講習を受けた後、現場に就業する。

河合取締役は、技能実習制度を既に導入している建設、農業、水産加工場等他業種企業へのヒアリングを踏まえ、受け入れの失敗要因としては▽日本語が話せない▽不安を解消できる環境でないの2点を指摘。「受け入れ側はこの

2点を改善する環境整備が必要。通訳兼サポートできる外国人スタッフやコーディネーター配置を対策と考え、外国人の受け入れ

は安価ではないが、2025年を見据えた準備として考えるのも、深刻な人材不足対策の選択肢の一つ」と呼びかけた。